R04-22　３訂　農業の労務管理と労働・社会保険　百問百答　改訂概要

一般社団法人全国農業会議所出版部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 章立て | 問の内容 | 改訂概要 |
| はじめに |  | （新　設） |
| Ⅰ 労務管理のQ＆A |
| 第１章労務管理とは | Ｑ３．家族や親族にも労働基準法は適用されますか？Q６．従業員に関するデータで、必ず書類にして備え付けておかなければならないものはありますか？Q８．数年前から「働き方改革」という言葉をよく耳にしますが、具体的にはどのような改革が進んでいるのでしょうか？Q９．役所や農協、一般企業で働いている人の副業や兼業として農産物の生産や出荷等の農業現場で働いてもらうための留意点を教えてください。 | ・外国人技能実習生に特定技能外国人を加え、「特定技能外国人は労働者」との説明追加・年次有給休暇管理簿の作成・備え付け義務化（2019年４月）及び年次有給休暇管理簿の説明追加（新　設）・「働き方改革関連法案」の３つの柱のうち「労働時間に関する制度の見直し」「雇用形態にかかわらない公正な待遇の確保」を中心に農業への適用内容等を説明（新　設）・副業や兼業に関する裁判例を踏まえ、労働者の健康・安全で配慮すべき点や、暫定任意適用事業における労災保険加入の必要性等を説明 |
| 第３章労働時間・休憩・休日 | Q24．従業員の労働日や労働時間を確定せずに、たとえば1週間前に知らせて働いてもらうことは可能でしょうか？  | （新　設）・いわゆる「シフト制」と呼ばれる勤務形態の導入にあたり、労働契約締結の留意事項や、労働者を就労させる際の注意点を説明 |
| 第４章賃金 | Q25．賃金は、どうやって決めるのですか？Q27．高校生アルバイトにも最低賃金以上の賃金を支払わなければいけませんか？Q32．今春、新卒者を雇用する予定です。初任給の額として目安はありますか？Q33．幹部候補として管理部門の責任者を採用する予定です。管理職には残業代を支給しなくてもよいと聞きましたが本当でしょうか？ | ・表「世帯人員別標準生計費（人事院／令和3年4月）と推定負担費・モデル賃金」の金額更新・本文及び表「令和４年度の地域別最低賃金」の金額更新・本文及び表「令和４年度最低賃金使用：地域別最低賃金を３グループに分けた場合のグループごとの初任給の額」の賃金額、初任給の金額更新・表「令和４年度最低賃金使用：地域別最低賃金を３グループに分けた場合のグループごとの初任給の額」の金額更新 |
| 第５章休暇 | Q38．年次有給休暇（年休）について、年間５日は最低でも取得するように従業員を指導しなければいけないと聞きました。当社の従業員の多くは、ほとんど年休を請求しないので、どうしたらよいか困っています。 | （新　設）・年休付与日数10日以上の労働者が対象となる「年休５日の強制付与」の仕組み、使用者の時季指定に関する義務・罰則、作成が義務化された「年次有給休暇管理簿」の記載事項等を説明 |
| 第６章年少者、女性、育児・介護休業 | Q43．法律で定められた休暇にはどのようなものがありますか？Q46．妊娠6か月の従業員がいます。産前産後の休暇の期間はどのくらいですか？Q47．妊娠中の女性従業員から産前産後の休暇のあと引き続き育児休業を取得したいと言われました。いつまで休業させることになりますか？Q48．自宅で両親を介護している従業員から介護休業を請求されました。介護休業は何日まで付与できますか？ | ・男女雇用機会均等法、育児・介護休業法の条文番号を追加・囲み記事「ワンポイント」の出産育児一時金（産科医療補償制度に加入していない医療機関等において出産した場合）の金額更新・「有期契約労働者の申出時点における要件」を変更（「過去１年以上の継続雇用」を削除）、「育児休業の期間」の説明で「子が１歳に達する日までの子１人あたりの取得回数変更（原則１回→２回）、令和４年10月から導入された「産後パパ育休（出生時育児休業）」制度の説明追加・「有期契約労働者の申出時点における要件」を変更、「対象となる家族の範囲」を変更（祖父母の「同居かつ扶養」を削除） |
| 第７章退職・解雇 | Q53．定年の年齢を65歳未満で定めることは可能ですか？ | （新　設）・現行の雇用確保措置（65歳までの雇用義務）に加え、令和3年4 月から努力義務化された高年齢者就業確保措置（70歳までの就業確保）及び高齢者雇用対策の改正経緯を説明 |
| 第８章災害補償・安全衛生 | Q54．労働者が業務中に負傷した場合に、使用者はどのような責務を負いますか？Q60．職場におけるパワーハラスメントやセクシャルハラスメントとは、具体的にどのようなことをいうのでしょうか？ | ・労災保険が任意加入の「暫定任意適用事業」（個人経営で従業員５人未満）の注意喚起を追加（新　設）・「職場におけるパワーハラスメント」の３つの要素と行為類型、事業主が講ずべき措置・対策を説明 |
| 第９章福利厚生・退職金制度 | Q61．福利厚生というのはどのようなことをするのでしょうか？ | ・暮らしの応援の項目に「社宅制度」「資格取得援助」を追加 |
| 第10章外国人材・研修生・ボランティア・その他 | Q65．特定技能外国人制度はどのような制度ですか？Q68．農作業を請負業者にやってもらう場合に注意することは何でしょうか？Q69．稲作農家です。通年雇用の労働者を冬季の農閑期に知り合いの日本酒醸造会社で働いてもらうことは可能でしょうか？Q70．労働者派遣業者からの労働者受け入れを検討しています。労働者派遣の仕組みを教えてください。Q71．従業員のマイナンバーの扱いについて教えてください。 | （新　設）・特定技能外国人の受入れ対象者、雇用形態、技能実習制度との違いを説明（新　設）・業務請負契約は雇用契約と異なり、発注者である農家・農業法人に業務の指揮命令権がないこと等を説明（新　設）・出向形態の活用により可能となること、偽装出向は違法であること等を説明（新　設）・労働者派遣の仕組み、労働者派遣における労働基準法等の適用に関する特例を説明（新　設）・マイナンバー制度の内容と対象者、マイナンバーの利用・提供・収集の制限を説明 |
| Ⅱ 労働・社会保険のQ＆A |
| 第11章労働・社会保険共通 | Q75．労働保険と社会保険の保険料の負担はどうなりますか？Q76．当社は有限会社ですが、パート労働者も労働保険および社会保険に加入させなければいけませんか？Q77．社会保険の適用事業所の法人ですが、雇用期間１か月の臨時労働者にも社会保険の加入手続きをしなければならないでしょうか？Q78．健康保険と厚生年金保険の毎月の保険料は、どのようにして決めるのですか？ | ・表「労働保険・社会保険の保険料率（保険料）」「保険料の計算例」の数値等を更新・パート労働者が就労する事業所の規模の下限変更（500人→100人）、表「パート労働者（会社員の妻）の社会保険・税金」で妻の年収区分及び注釈を更新・「（１）2か月以内の期間を定めて使用される者」の説明追加（令和４年10月以降の適用条件）・「２．標準報酬月額の下限と上限」のうち厚生年金保険の上限額更新 |
| 第12章労働保険（労働者災害補償保険・雇用保険） | 第1節 労働者災害補償保険 |
| Q83．健康保険で労災事故の治療を受けてしまった場合、どうなりますか？  | ・「ワンポイント」の＜参考＞に労働契約法第５条の記載を追加 |
| 第2節 雇用保険 |
| Q86．雇用保険は、どのような保険ですか？Q87．高年齢雇用継続給付とは、どのような給付金ですか？Q88．育児休業給付とは、どのような給付金ですか？Q89．介護休業給付とは、どのような給付金ですか？ | ・表「基本手当の給付率と上限額（令和４年８月現在）」の上限額更新・「２．支給要件」のうち各月に支払われた賃金額を変更・「パパママ育休プラス制度」等の説明削除、「３．支給額（支給対象期間（１か月）当たり）」の賃金月額、上限額等の数値更新・同上 |
| 第13章社会保険（健康保険・厚生年金保険） | 第1節 共通 |
| Q92．重い病気やケガで治療費が高額になっても３割の自己負担は変わりませんか？ | ・表「２．自己負担限度額」の「70歳以上75歳未満」の現役並み所得者で区分新設、現役並み所得者及び一般の数値更新、備考を変更 |
| 第2節 厚生年金保険・国民年金 |
| Q100．確定拠出年金は、どのような年金ですか？ | （新　設）・事業主が掛金を負担する「企業型 DC」と加入者が掛金を負担する「個人型 DC（iDeCo）」について、制度の内容、掛金・拠出、税制優遇、年金資産の受け取り方、「企業型DC」と「個人型 DC（iDeCo）」の違い等を説明 |
| 第14章労働・社会保険の手続き | Q106．従業員を雇入れたときの社会保険の手続きは？Q107．従業員の被扶養者に異動があったときの手続きは？ | ・添付書類を不要とすることができる例の「ただし書き」を追加・同上 |
| 記載例付主要届出様式集 |  | ・【記入例 １～15】の全様式を差し替え、記入例を書き換え |
| 関係機関のご案内 |  | （新　設）・厚生労働省、日本年金機構、小規模企業共済（中小機構）、中小企業退職金共済（中退共）及びキリン社会保険労務士事務所（著者事務所）のホームページ概要及び二次元コードを紹介 |
| 全国農業図書　労務管理関係図書のご案内 |  | （新　設）・著者執筆の全国農業図書（「改訂５版 農業の従業員採用・育成マニュアル」「農業の雇用シリーズ１～６」）の概要及び二次元コードを紹介 |

※）上記の他にも内容の変更、表記の見直し等を行っています。